



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,642	△1.2	2,498	0.8	3,004	△5.6	3,274	16.1
26年3月期第2四半期	42,139	13.7	2,479	120.2	3,181	81.6	2,819	92.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,194百万円(22.6%) 26年3月期第2四半期 3,421百万円(423.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.60	—
26年3月期第2四半期	34.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	110,899	47,644	42.7
26年3月期	108,519	43,888	40.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 47,376百万円 26年3月期 43,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.2	8,500	0.9	9,000	△4.8	9,000	1.9	108.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	87,799,248株	26年3月期	87,799,248株
27年3月期2Q	5,121,950株	26年3月期	5,122,649株
27年3月期2Q	82,677,007株	26年3月期2Q	82,678,384株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和による景気の下支えにより企業収益が改善してきており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって企業の生産活動は停滞するなど足踏みもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設では建設工事、基幹改良工事などで受注が増えており、バイオマス発電設備の建設工事も引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しております。しかしながら、前年同期にはバイオマス発電設備の建設工事を相次いで受注したことから、受注高は67,123百万円となり前年同期と比べると2,789百万円(4.0%)の減少となりました。

また、バイオマス発電設備の建設工事は引渡しに向けて順調に進捗しているものの、設備・システム事業の建築設備では減少しており、売上高は41,642百万円と前年同期に比べ496百万円(1.2%)の減少となりました。この結果、受注残高は168,186百万円となりました。

損益面においては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したものの販売費及び一般管理費が減少しており、営業利益は2,498百万円と前年同期に比べ18百万円(0.8%)の増加となりました。また、負ののれんの償却額が減少し、経常利益は3,004百万円と前年同期に比べ177百万円(5.6%)の減少となりましたが、訴訟損失引当金の戻入れなどがあったことから、四半期純利益は3,274百万円と前年同期に比べ455百万円(16.1%)の増加となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	54,877	31,129	2,959	159,264
環境・エネルギー(海外)事業	676	763	85	547
民生熱エネルギー事業	8,927	7,889	253	4,343
設備・システム事業	2,762	2,008	△84	4,046
計	67,243	41,790	3,213	168,201
調整額	△119	△147	△715	△15
合計	67,123	41,642	2,498	168,186

① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設では建設工事、基幹改良工事などで受注が増えており、バイオマス発電設備の建設工事も引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しております。しかしながら、前年同期にはバイオマス発電設備の建設工事を相次いで受注したことから、受注高は54,877百万円となり前年同期と比べると1,014百万円(1.8%)の減少となりました。また、バイオマス発電設備の建設工事は引渡しに向けて順調に進捗しており、売上高は31,129百万円と前年同期に比べ896百万円(3.0%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は2,959百万円と前年同期に比べ9百万円(0.3%)の減少となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアでの製糖業のプラント設置にかかる許認可手続きが停滞していた影響もあり受注高は676百万円となったものの、前年同期に比べ91百万円(15.7%)の増加となりました。売上高は763百万円と前年同期に比べ144百万円(15.9%)の減少となりました。

損益面では、前年同期の営業損失100百万円から、営業利益85百万円となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

積極的な営業展開により、貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や修繕などのメンテナンス需要の獲得などに努めているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、受注高は8,927百万円と前年同期に比べ452百万円(4.8%)の減少となりました。売上高は7,889百万円と前年同期に比べ400百万円(4.8%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は253百万円と前年同期に比べ201百万円(44.3%)の減少となりました。

④ 設備・システム事業

半導体産業用設備は順調に受注しているものの、建築設備では前年同期に消費税率引き上げの影響による前倒しでの受注があったことから、受注高は2,762百万円と前年同期に比べ2,089百万円(43.1%)の減少となりました。売上高は2,008百万円と前年同期に比べ1,065百万円(34.7%)の減少となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の75百万円から84百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業の本格化、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加による工事価格などの上昇が見られます。

このような状況の下、当社グループの平成27年3月期の連結業績につきましては、土木建築がある一部のごみ処理施設の建設工事では人手不足などによる工事工程への影響も懸念されますが、バイオマス発電設備の建設工事などが引渡しに向けて順調に進捗しており、またコストダウンも見込まれることから、平成26年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,658	45,016
受取手形及び売掛金	41,507	24,303
たな卸資産	3,198	5,264
その他	5,782	5,418
貸倒引当金	△57	△30
流動資産合計	78,089	79,972
固定資産		
有形固定資産	11,785	11,468
無形固定資産	264	258
投資その他の資産		
投資有価証券	14,408	15,746
その他	4,554	3,991
貸倒引当金	△583	△537
投資その他の資産合計	18,379	19,199
固定資産合計	30,429	30,926
資産合計	108,519	110,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,418	23,509
短期借入金	11,105	10,085
未払法人税等	406	200
前受金	9,517	10,691
賞与引当金	2,078	1,648
工事損失引当金	2,939	2,883
その他の引当金	783	224
その他	4,252	2,344
流動負債合計	52,501	51,586
固定負債		
長期借入金	3,764	3,017
役員退職慰労引当金	221	159
退職給付に係る負債	7,464	7,944
負ののれん	194	74
その他	483	473
固定負債合計	12,129	11,668
負債合計	64,630	63,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	27,798	30,645
自己株式	△3,605	△3,605
株主資本合計	41,400	44,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490	3,378
繰延ヘッジ損益	15	31
為替換算調整勘定	△28	△7
退職給付に係る調整累計額	△266	△273
その他の包括利益累計額合計	2,211	3,128
少数株主持分	276	267
純資産合計	43,888	47,644
負債純資産合計	108,519	110,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	42,139	41,642
売上原価	32,874	32,606
売上総利益	9,264	9,036
販売費及び一般管理費	6,785	6,538
営業利益	2,479	2,498
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	146	171
持分法による投資利益	223	233
負ののれん償却額	391	120
その他	91	89
営業外収益合計	894	646
営業外費用		
支払利息	159	86
その他	31	55
営業外費用合計	191	141
経常利益	3,181	3,004
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	550
投資有価証券売却益	-	132
特別利益合計	-	682
税金等調整前四半期純利益	3,181	3,686
法人税等	369	415
少数株主損益調整前四半期純利益	2,812	3,270
少数株主損失 (△)	△7	△3
四半期純利益	2,819	3,274

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,812	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	888
繰延ヘッジ損益	△39	15
為替換算調整勘定	46	27
退職給付に係る調整額	-	△7
その他の包括利益合計	608	923
四半期包括利益	3,421	4,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,429	4,191
少数株主に係る四半期包括利益	△7	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,181	3,686
減価償却費	421	441
負ののれん償却額	△391	△120
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△429
工事損失引当金の増減額(△は減少)	71	△56
その他の引当金の増減額(△は減少)	△20	△559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	193
受取利息及び受取配当金	△187	△203
支払利息	159	86
持分法による投資損益(△は益)	△223	△233
売上債権の増減額(△は増加)	20,090	18,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,657	△2,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△337	601
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,127	2,050
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△811	△1,947
その他	△64	49
小計	12,142	19,715
利息及び配当金の受取額	365	466
利息の支払額	△162	△82
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,003	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,341	19,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	53	7
有形固定資産の取得による支出	△403	△132
無形固定資産の取得による支出	△45	△19
投資有価証券の取得による支出	△300	△159
投資有価証券の売却による収入	-	181
貸付けによる支出	△50	△27
貸付金の回収による収入	160	105
その他	53	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△27

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△280	△304
長期借入れによる収入	90	200
長期借入金の返済による支出	△2,242	△1,662
配当金の支払額	△165	△248
少数株主への配当金の支払額	△18	△15
その他	△30	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,206	17,303
現金及び現金同等物の期首残高	26,004	27,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,211	44,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、阿南ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,042	908	8,227	2,961	42,139	—	42,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	—	62	111	364	△364	—
計	30,232	908	8,289	3,073	42,503	△364	42,139
セグメント利益又は損失(△)	2,968	△100	455	△75	3,248	△769	2,479

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円及びその他の調整額76百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,043	763	7,846	1,989	41,642	—	41,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	43	18	147	△147	—
計	31,129	763	7,889	2,008	41,790	△147	41,642
セグメント利益又は損失(△)	2,959	85	253	△84	3,213	△715	2,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△715百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△804百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。